

令和３年度市町村民経済計算の概要

１ 日本経済・県経済の動向

令和３年度の日本経済は、全ての都道府県において緊急事態宣言が解除された2021年１０月以降、経済活動の段階的引き上げに伴い、個人消費が上向き、企業の設備投資計画は前年度より増加する見込みで、景気は持ち直しの動き。

国内総生産（ＧＤＰ）は、名目で対前年度比２．４％増、物価変動の影響を除去した実質では２．５％増となった。

用語説明

「国内総生産」

１年間に国内の生産活動により生み出された付加価値の総額。

「経済成長率」

国内総生産の対前年度増加率のこと。国内経済の規模が拡大する速度を表す。

このような中、令和３年度の本県の経済成長率は、名目４．８％増と、３年ぶりのプラス成長となった。

生産面から県経済をみると、県内総生産は名目３兆３，４０２億円となった。

産業別にみると、第１次産業は対前年度比６．８％減、第２次産業は８．１％増、第３次産業は２．４％増となった。

分配面では、県民所得は対前年度比５．１％増の２兆２，７９６億円となった。

その内訳をみると、雇用者報酬は７．３％増、財産所得は４．７％増、企業所得は１．２％増となった。

１人当たり県民所得は３２０万２千円となり、対前年度比６．２％増となった。

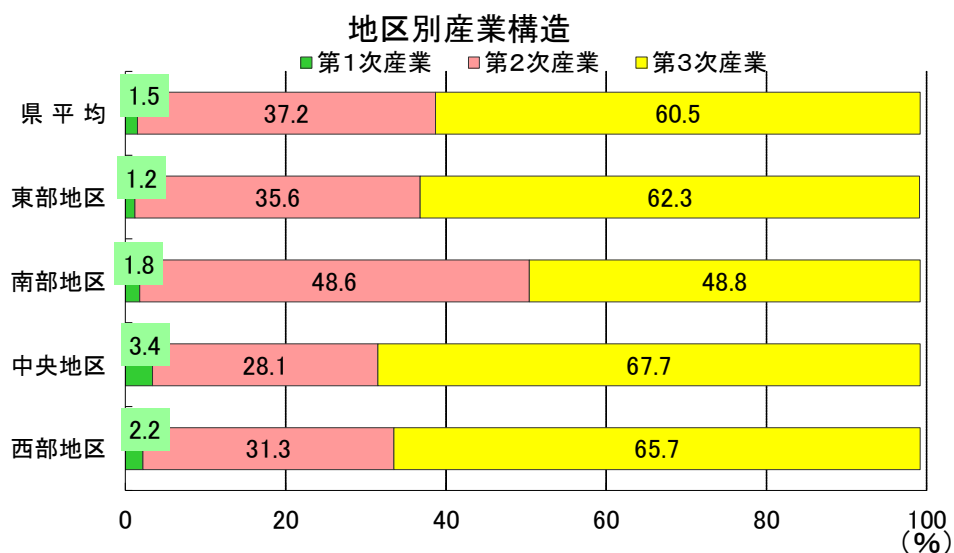
区分		実額		増加率（％）	
		令和２年度	令和３年度	２	３
県内総生産 （ＧＤＰ）	名目	31,877億円	33,402億円	△ 1.7	4.8
	実質	31,946億円	33,333億円	△ 2.2	4.3
県民所得（要素費用表示）		21,685億円	22,796億円	△ 5.3	5.1
１人当たり県民所得		3,014千円	3,202千円	△ 4.2	6.2

2 地区別動向

(1) 総生産

市町村内総生産を産業構造別にみると、県平均では、第1次産業が1.5%、第2次産業が37.2%、第3次産業が60.5%となっている。

地区別の産業構造を県平均と比較すると、中央地区及び西部地区では第1次産業及び第3次産業、南部地区では第2次産業の構成比が高くなっている。



(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

また、総生産を地区別にみると、東部地区が県全体の総生産の67.9%と大半を占め、次いで、南部地区、西部地区、中央地区の順となっている。

総生産の地区別構成比

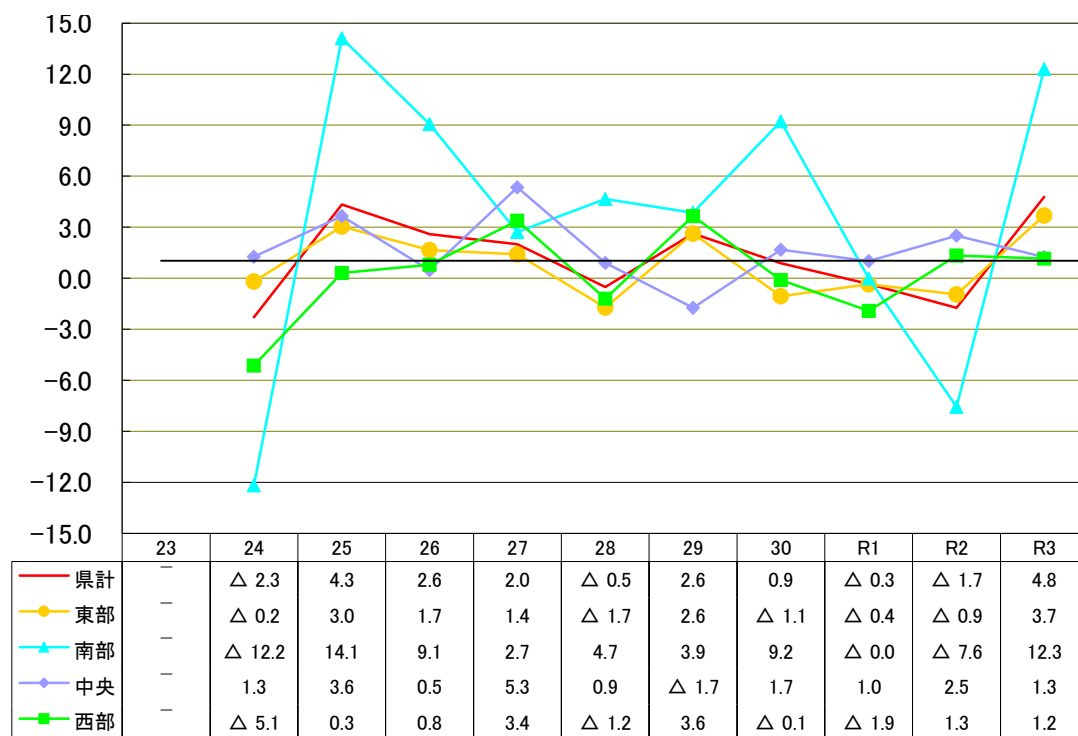


経済成長率を地区別にみると、令和3年度は東部地区及び南部地区の総生産が増加し、経済成長率がプラスとなっている。

県平均の経済成長率と比較すると、特に南部地区の経済成長率が高くなっている。

(%)

経済成長率の地区別の推移

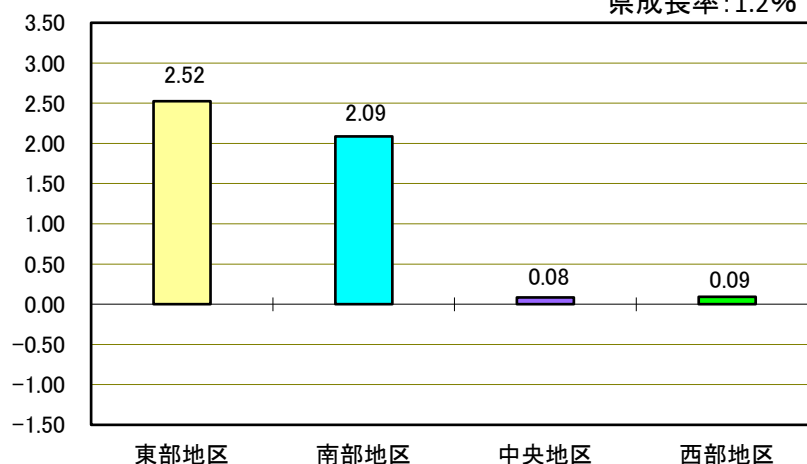


経済成長率への地区別の寄与度をみると、県全体の総生産の増加に最も寄与したのは、東部地区であり、次いで、南部地区となっている。

(%)

地区別の寄与度

県成長率:1.2%



「地区別の寄与度」とは．．．

県内総生産の変化に対して各地区がどれだけ貢献したかを表す指標。

(当年度の当該地区の総生産－前年度の当該地区の総生産)

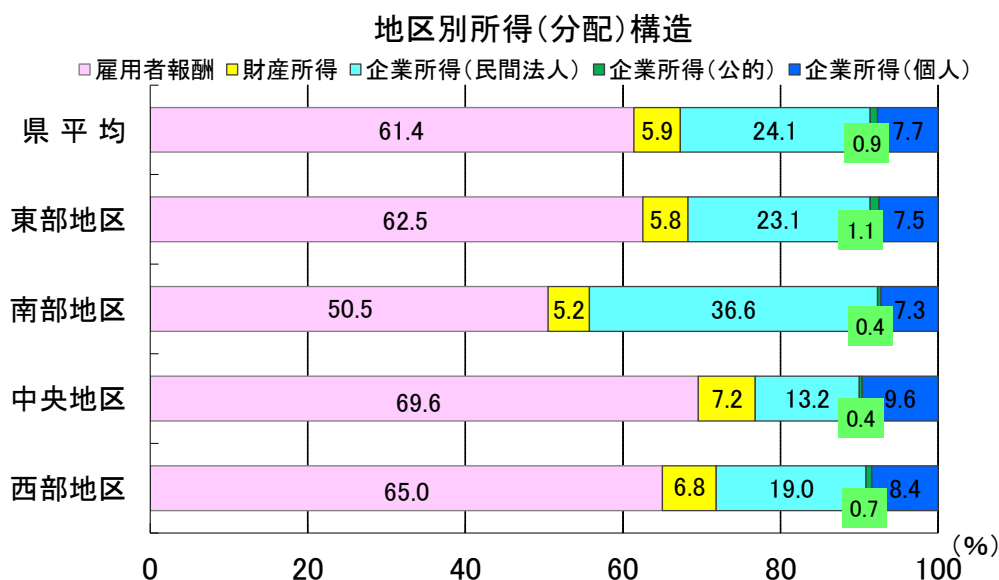
$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{\text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

（２）所得（分配）

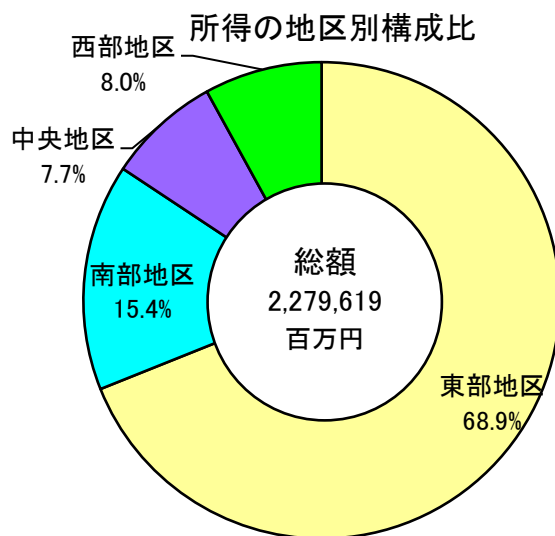
ア 地区別構造、地区別構成

市町村民所得を所得構造別にみると、県平均では雇用者報酬が61.4％、財産所得が5.9％、企業所得のうち、民間法人企業所得が24.1％、公的企業所得が0.9％、個人企業所得が7.7％となっている。

地区別にみると、東部地区、中央地区及び西部地区では、県平均に比べ雇用者報酬の構成比が高く、南部地区では民間法人企業所得の構成比が高くなっている。



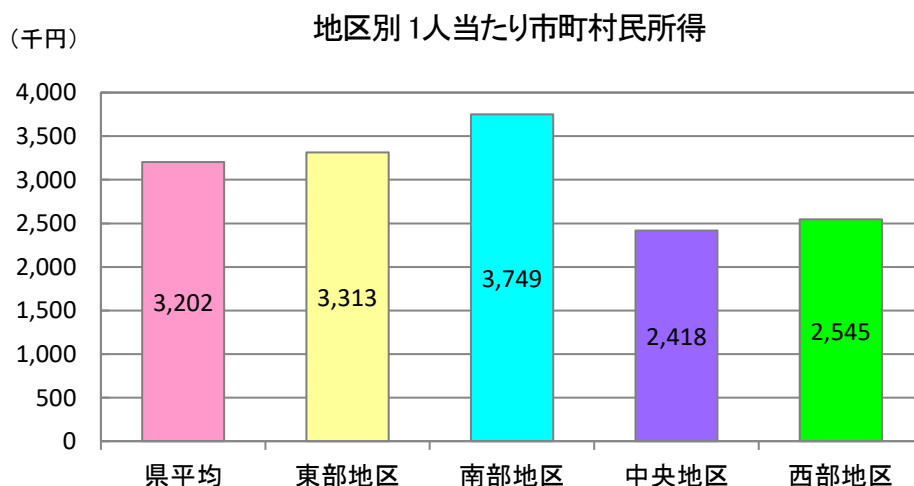
また、市町村民所得を地区別にみると、東部地区が68.9％と大半を占め、次いで、南部地区、西部地区、中央地区の順となっている。



イ 1人当たり市町村民所得

1人当たり市町村民所得は、県平均では320万2千円であった。

これを地区別にみると、最も高いのは南部地区の374万9千円で、次いで東部地区331万3千円、西部地区254万5千円、中央地区241万8千円となっている。



(注)県平均は、令和3年度県民経済計算の数値である。

1人当たり市町村民所得

市町村民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

1人当たり市町村民所得は、市町村民所得をその年の10月1日現在の(推計)人口で除したものである。

$$\text{1人当たり市町村民所得} = \frac{\text{市町村民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{市町村の(推計)人口}}$$

よって、1人当たり市町村民所得は、企業の利潤なども含めた市町村民経済全体の所得水準を、人口規模による影響を除くために算出した指標であり、個人の所得や実収入の平均値ではない。

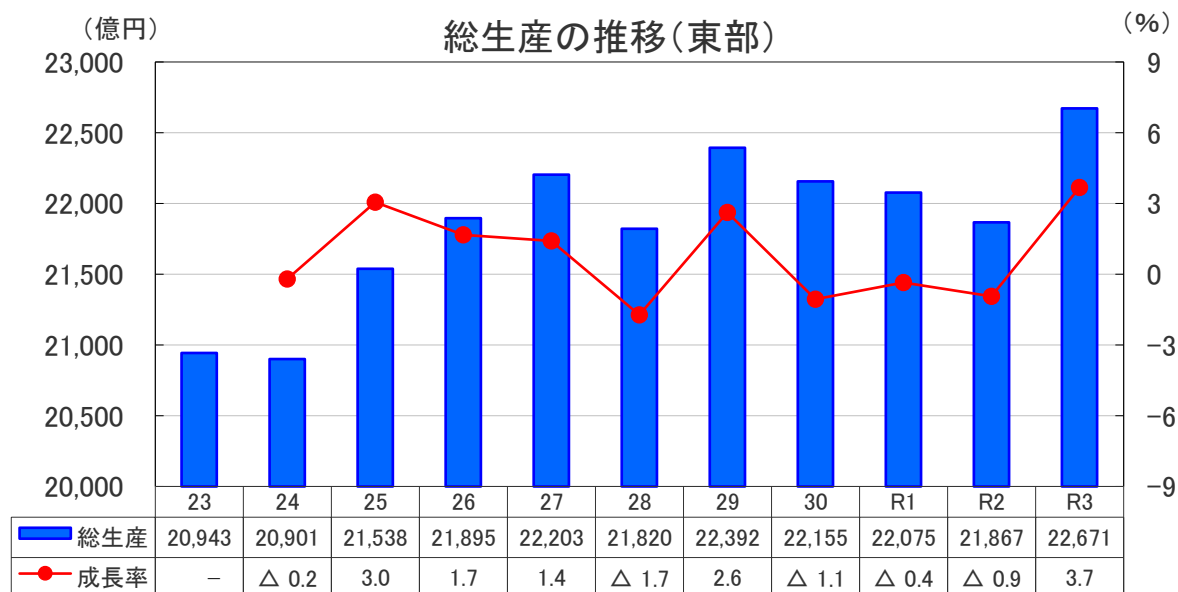
「1人当たり市町村民所得」は、市町村に居住する個人の1年間の所得水準ではないので注意してね。



(3) 東部地区

令和3年度の総生産は2兆2,671億円となった。

経済成長率は3.7%となり、4年ぶりのプラス成長となった。



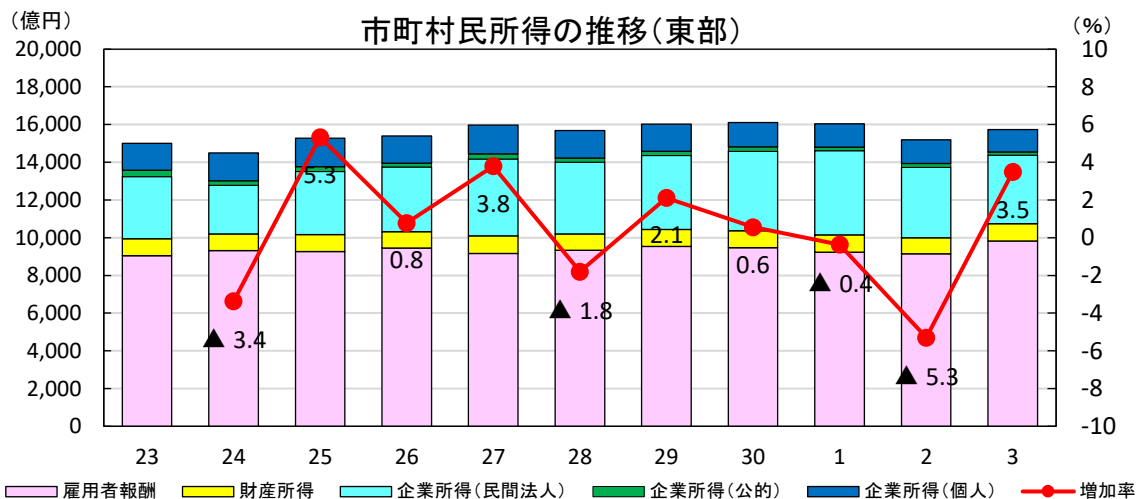
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比8.0%減、第2次産業が5.2%増、第3次産業が2.4%増となった。

(単位: 百万円, %)

項 目	実 額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
第1次産業	30,054	27,653	Δ 3.4	Δ 8.0	1.4	1.2
第2次産業	768,020	808,058	4.7	5.2	35.1	35.6
第3次産業	1,380,205	1,413,102	Δ 3.7	2.4	63.1	62.3

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は1兆5,728億円、対前年度比は3.5%増となった。



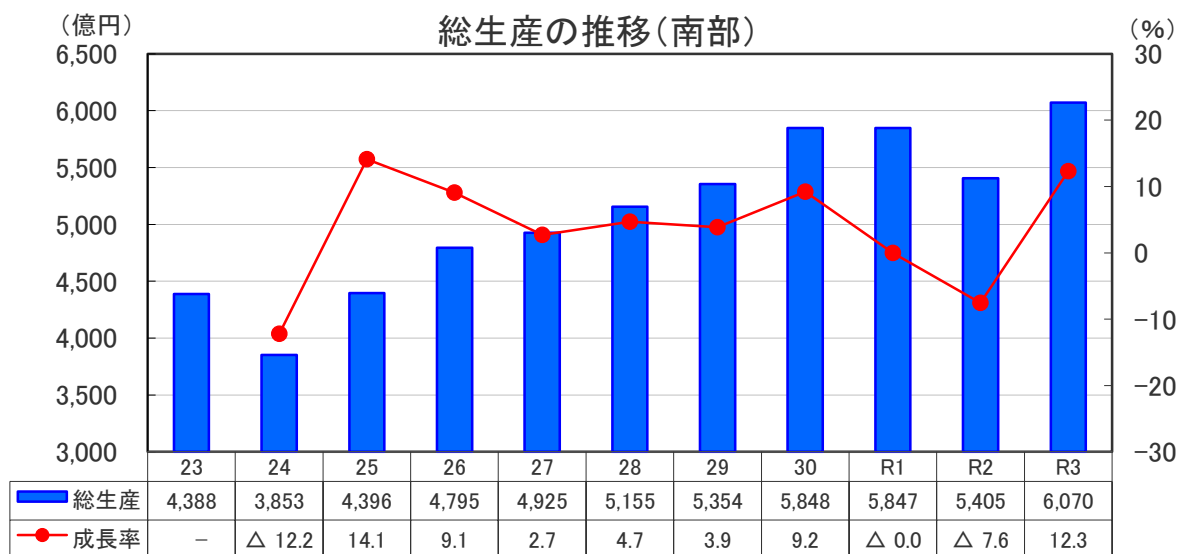
(単位: 百万円, %)

項 目	実 額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
市町村民所得	1,519,744	1,572,765	Δ 5.3	3.5	100.0	100.0
雇用者報酬	914,763	983,361	Δ 0.9	7.5	60.2	62.5
財産所得	85,434	90,505	Δ 6.9	5.9	5.6	5.8
企業所得(民間法人)	373,154	363,264	Δ 16.6	Δ 2.7	24.6	23.1
企業所得(公的)	20,493	17,900	8.8	Δ 12.7	1.3	1.1
企業所得(個人)	125,900	117,735	1.5	Δ 6.5	8.3	7.5

(4) 南部地区

令和3年度の総生産は6,070億円となった。

経済成長率は12.3%となり、3年ぶりのプラス成長となった。



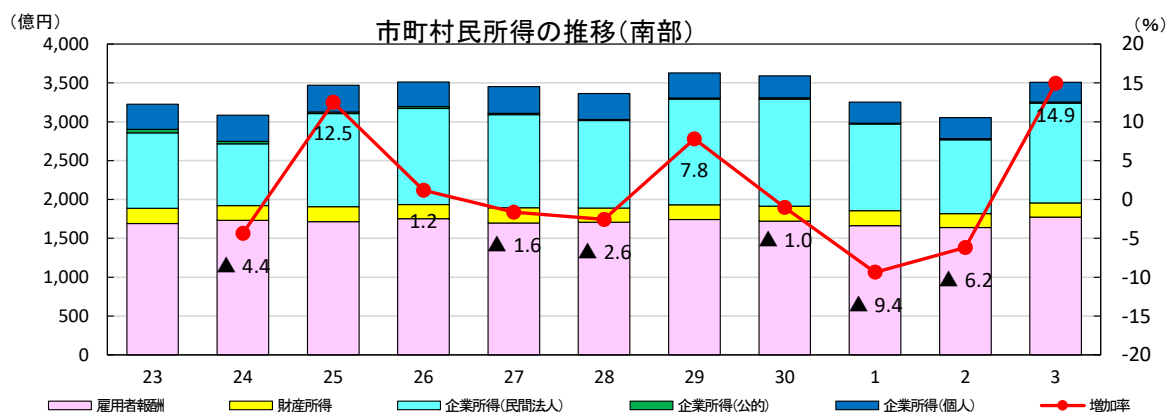
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比3.7%減、第2次産業が22.7%増、第3次産業が3.3%増となった。

(単位: 百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
第1次産業	11,118	10,710	△ 6.9	△ 3.7	2.1	1.8
第2次産業	240,489	295,106	△ 3.0	22.7	44.5	48.6
第3次産業	286,810	296,270	△ 11.0	3.3	53.1	48.8

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は3,508億円、対前年度比は14.9%増となった。



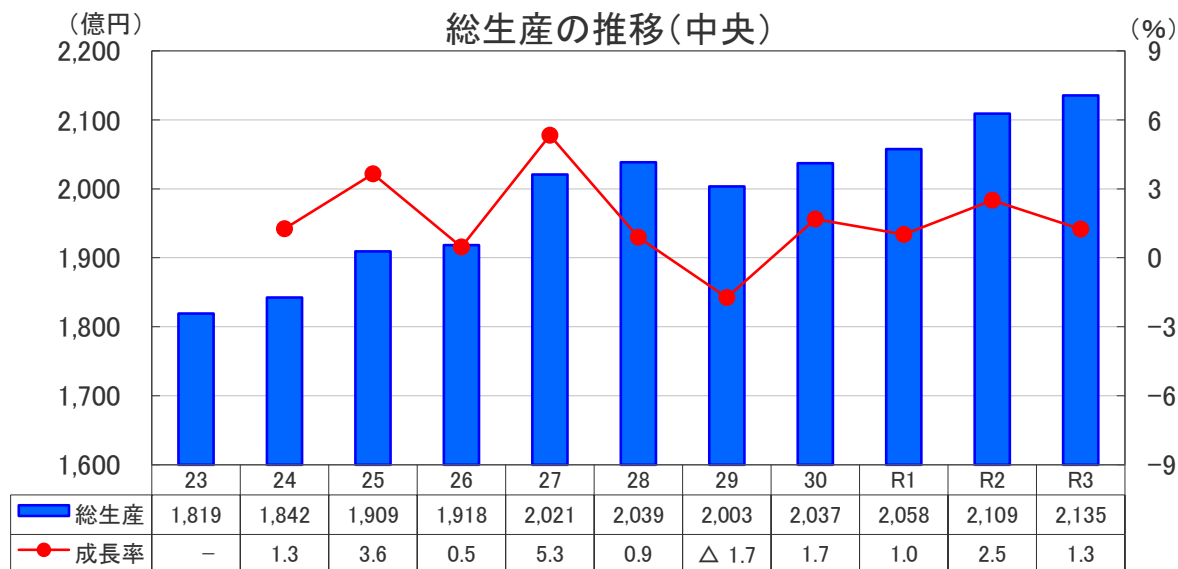
(単位: 百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
市町村民所得	305,227	350,790	△ 6.2	14.9	100.0	100.0
雇用者報酬	163,988	177,232	△ 1.4	8.1	53.7	50.5
財産所得	17,627	18,307	△ 8.3	3.9	5.8	5.2
企業所得(民間法人)	95,072	128,287	△ 14.7	34.9	31.1	36.6
企業所得(公的)	1,450	1,506	37.8	3.9	0.5	0.4
企業所得(個人)	27,090	25,458	△ 0.6	△ 6.0	8.9	7.3

(5) 中央地区

令和3年度の総生産は2,135億円となった。

経済成長率は1.3%となり、4年連続プラス成長となった。



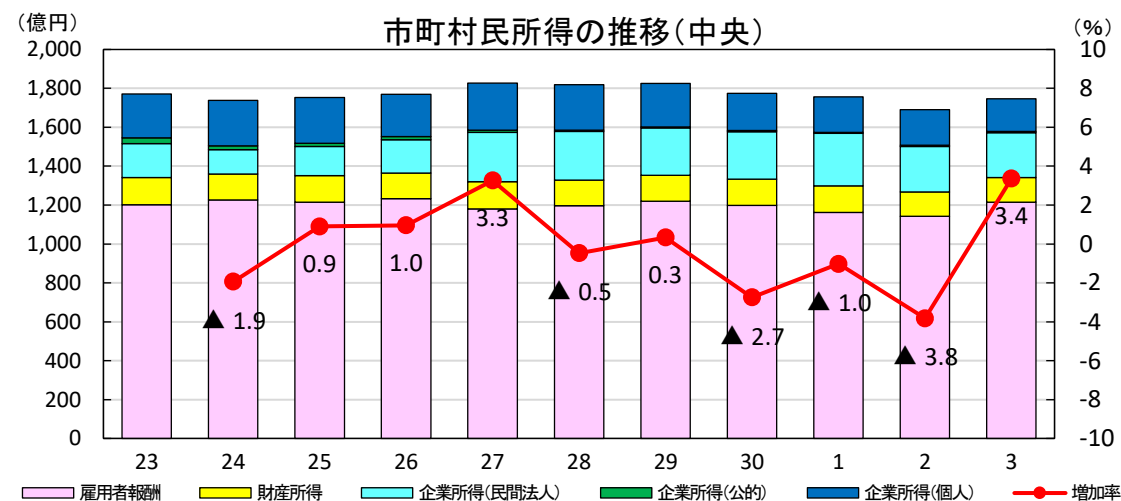
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比9.1%減、第2次産業が0.7%減、第3次産業が2.0%増となった。

(単位: 百万円, %)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
第1次産業	8,045	7,315	△ 4.6	△ 9.1	3.8	3.4
第2次産業	60,393	59,996	17.5	△ 0.7	28.6	28.1
第3次産業	141,659	144,508	△ 2.3	2.0	67.2	67.7

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は1,746億円、対前年度比は3.4%増となった。



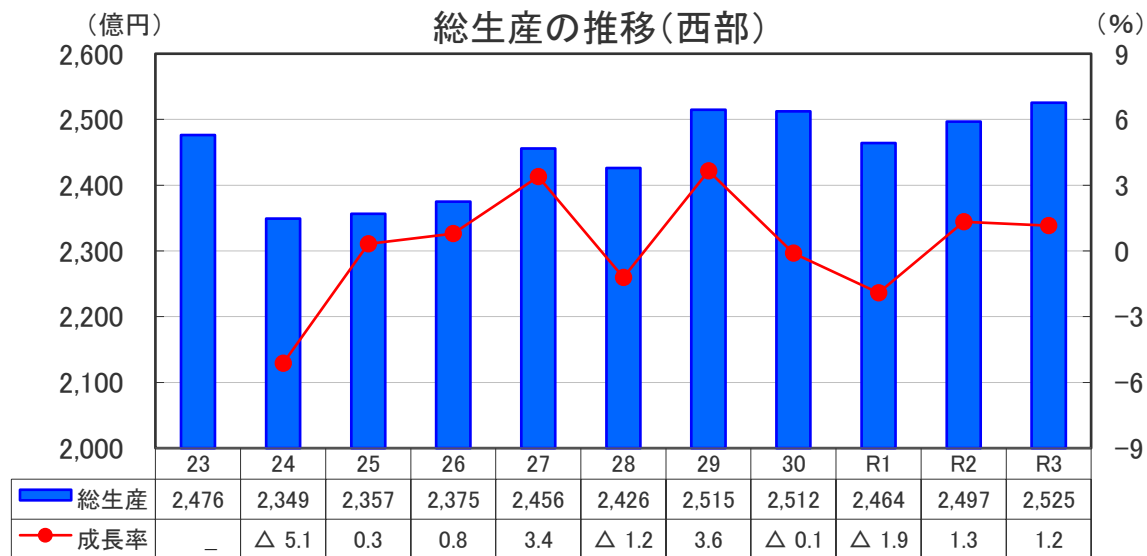
(単位: 百万円, %)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
市町村民所得	168,944	174,625	△ 3.8	3.4	100.0	100.0
雇用者報酬	114,289	121,484	△ 1.6	6.3	67.6	69.6
財産所得	12,481	12,618	△ 8.8	1.1	7.4	7.2
企業所得(民間法人)	23,312	23,035	△ 13.8	△ 1.2	13.8	13.2
企業所得(公的)	620	665	59.8	7.3	0.4	0.4
企業所得(個人)	18,242	16,823	△ 0.9	△ 7.8	10.8	9.6

(6) 西部地区

令和3年度の総生産は2,525億円となった。

経済成長率は1.2%となり、2年連続プラス成長となった。



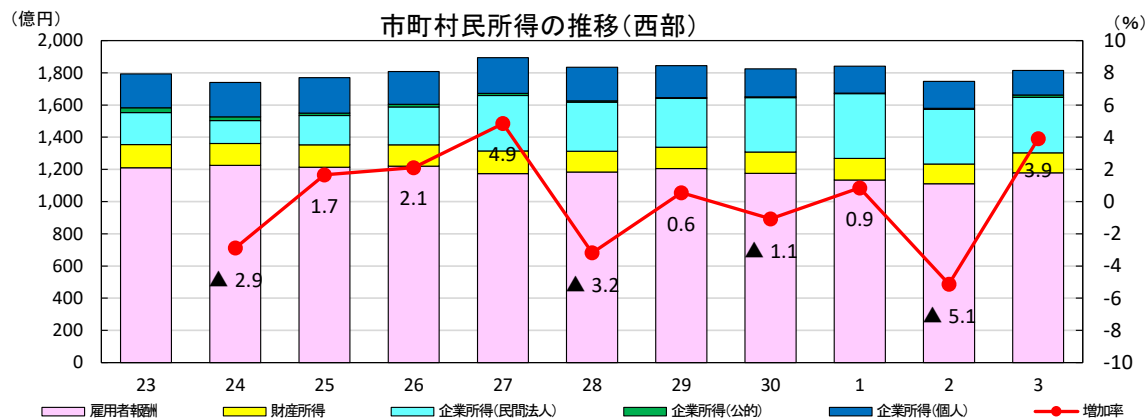
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比3.5%減、第2次産業が1.1%減、第3次産業が1.8%増となった。

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
第 1 次 産 業	5,871	5,663	△ 5.5	△ 3.5	2.4	2.2
第 2 次 産 業	79,889	79,035	19.6	△ 1.1	32.0	31.3
第 3 次 産 業	162,938	165,792	△ 5.4	1.8	65.3	65.7

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は1,814億円、対前年度比は3.9%増となった。



(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
市町村民所得	174,626	181,438	△ 5.1	3.9	100.0	100.0
雇用者報酬	111,172	117,959	△ 2.0	6.1	63.7	65.0
財産所得	12,220	12,395	△ 8.9	1.4	7.0	6.8
企業所得 (民間法人)	33,954	34,471	△ 15.8	1.5	19.4	19.0
(公的)	652	1,341	91.8	105.7	0.4	0.7
(個人)	16,628	15,272	0.2	△ 8.2	9.5	8.4